

平成30年度

三 浦 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三 浦 市 監 査 委 員

浦監発第082602号

令和元年8月26日

三浦市長 吉田英男様

三浦市監査委員 長治克行

三浦市監査委員 出口正雄

平成30年度三浦市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度三浦市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 実 施 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1
病 院 事 業 会 計	2
概 要	2
1 予 算 執 行 に つ い て	2
2 経 営 成 績 に つ い て	5
3 財 政 状 態 に つ い て	8
4 資 金 状 況 に つ い て	9
む す び	11
水 道 事 業 会 計	13
概 要	13
1 予 算 執 行 に つ い て	13
2 経 営 成 績 に つ い て	17
3 財 政 状 態 に つ い て	19
4 資 金 状 況 に つ い て	20
む す び	22

(注記) 文中及び表中の表記について

- 1 比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が100.0となるよう一部調整した。

平成30年度三浦市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

三浦市病院事業会計決算

三浦市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月7日から令和元年8月9日まで

3 審査の実施方法

審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか否かを確認、併せてその事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係諸帳簿により計数の正確性を確認するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求め、更に、出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された両事業の決算報告書、決算財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して適法に処理されており、これを関係諸帳簿等と照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績と財政状態は、適正に表示されていると認められた。

病 院 事 業 会 計

概 要

平成30年度の病院事業は、業務量において、患者延数122,291人（入院患者延数41,662人、外来患者延数 80,629人）であり、前年度に比して1,535人の減（入院患者延数3,308人の増、外来患者延数4,843人の減）となっている。

経営成績は、事業収益2,627,904,979円に対し、事業費用は2,665,053,837円であり、37,148,858円の純損失を計上した。

このため、前年度繰越欠損金877,479,208円に、当年度純損失37,148,858円を加えた当年度未処理欠損金は、914,628,066円となった。

医療器械器具備品の整備としては、核磁気共鳴断層撮影装置、X線骨密度測定装置、婦人科用超音波画像診断装置等の充実を図った。

1 予算執行について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額2,917,400,000円に対し、決算額は2,639,098,431円で、90.5%の執行率となり、278,301,569円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 病院事業収益	2,917,400,000	2,639,098,431	△ 278,301,569	90.5
1 医業収益	2,797,909,000	2,522,482,917	△ 275,426,083	90.2
(1) 入院収益	1,576,800,000	1,576,824,157	24,157	100.0
(2) 外来収益	866,688,000	611,137,188	△ 255,550,812	70.5
(3) その他医業収益	180,672,000	160,772,572	△ 19,899,428	89.0
(4) 他会計負担金	173,749,000	173,749,000	0	100.0
2 医業外収益	119,490,000	116,192,997	△ 3,297,003	97.2
(1) 受取利息配当金	4,000	4,366	366	109.2
(2) 他会計負担金	62,593,000	62,593,000	0	100.0
(3) 患者外給食収益	150,000	0	△ 150,000	0.0
(4) 長期前受金戻入	18,964,000	21,436,617	2,472,617	113.0
(5) その他医業外収益	37,779,000	32,159,014	△ 5,619,986	85.1
3 特別利益	1,000	422,517	421,517	42,251.7
(1) 固定資産売却益	0	347,922	347,922	
(2) その他特別利益	1,000	74,595	73,595	7,459.5

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税11,416,242円を含む。

医業収益の決算額は、2,522,482,917円で、予算額に対し9.8%、275,426,083円の減となっている。

1日1人平均入院診療費、外来診療費とも予定を上回っているが、患者延べ人数は入院、外来のいずれも予定を下回っている。入院収益は24,157円増加したが、患者延べ人数が少なかった外来収益は29.5%、255,550,812円の減となったほか、その他医業収益は11.0%、19,899,428円減少したことによるものである。

医業外収益の決算額は、116,192,997円で、予算額に対し2.8%、3,297,003円の減となっている。

これは主に、長期前受金戻入で13.0%、2,472,617円増加した反面、その他医業外収益で14.9%、5,619,986円減少したことによるものである。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額2,915,410,000円に対し、決算額は2,675,627,926円で、91.8%の執行率となり、不用額は239,782,074円となっている。

収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
1 病院事業費用	2,915,410,000	2,675,627,926	239,782,074	91.8
1 医業費用	2,762,506,000	2,573,972,566	188,533,434	93.2
(1) 給与費	1,685,886,000	1,563,129,654	122,756,346	92.7
(2) 材料費	329,477,000	298,343,425	31,133,575	90.6
(3) 経費	501,984,000	479,552,287	22,431,713	95.5
(4) 減価償却費	199,857,000	197,655,897	2,201,103	98.9
(5) 資産減耗費	10,462,000	6,320,111	4,141,889	60.4
(6) 研究研修費	34,840,000	28,971,192	5,868,808	83.2
2 医業外費用	102,903,000	88,054,809	14,848,191	85.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,123,000	42,405,926	717,074	98.3
(2) 患者外給食材料費	58,000	31,314	26,686	54.0
(3) 貸倒引当金繰入額	17,760,000	14,060,000	3,700,000	79.2
(4) 雑損失	33,083,000	23,646,669	9,436,331	71.5
(5) 消費税及び地方消費税	8,879,000	7,910,900	968,100	89.1
3 特別損失	13,600,551	13,600,551	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	3,876,228	3,876,228	0	100.0
(2) その他特別損失	9,724,323	9,724,323	0	100.0
4 予備費	36,400,449	0	36,400,449	0.0
(1) 予備費	36,400,449	0	36,400,449	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税49,350,099円を含む。

医業費用の決算額は、2,573,972,566円で、予算額に対し93.2%の執行率となり、不用額は188,533,434円である。

これは主に、給与費における給料及び手当等、材料費における薬品費の不用額である。

医業外費用の決算額は、88,054,809円で、予算額に対し85.6%の執行率となり、不用額は14,848,191円である。

これは主に、雑損失並びに長期貸付金にかかる貸倒引当金繰入額の不要額である。

特別損失は、過年度医業未収金を更正処理したほか、時間外手当の追支給等によるものであり、予備費を充用している。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額451,954,000円に対し、決算額は、334,871,278円で、74.1%の執行率となり、117,082,722円の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 資本的収入	451,954,000	334,871,278	△ 117,082,722	74.1
1 企業債	294,900,000	180,800,000	△ 114,100,000	61.3
(1) 企業債	294,900,000	180,800,000	△ 114,100,000	61.3
2 負担金	151,042,000	151,042,000	0	100.0
(1) 他会計負担金	151,042,000	151,042,000	0	100.0
3 補助金	6,010,000	3,010,000	△ 3,000,000	50.1
(1) 国庫補助金	5,700,000	2,700,000	△ 3,000,000	47.4
(2) 県補助金	310,000	310,000	0	100.0
4 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
5 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 固定資産売却代金	0	19,278	19,278	
(1) 固定資産売却代金	0	19,278	19,278	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税1,428円を含む。

企業債の決算額 180,800,000円は、核磁気共鳴断層撮影装置、X線骨密度測定装置、婦人科用超音波画像診断装置等の購入のほか、三浦市立病院屋上防水改修工事等に係る企業債である。

負担金の決算額 151,042,000円は、企業債償還金に充てるための一般会計負担金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 580,024,000円に対し、決算額は、451,408,411円で、77.8%の執行率となり、不用額は、128,615,589円である。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出	580,024,000	451,408,411	128,615,589	77.8
1 建設改良費	303,156,000	184,741,124	118,414,876	60.9
(1) 資産購入費	209,736,000	139,808,804	69,927,196	66.7
(2) 施設整備費	93,420,000	44,932,320	48,487,680	48.1
2 企業債償還金	260,868,000	260,867,287	713	100.0
(1) 企業債償還金	260,868,000	260,867,287	713	100.0
3 貸付金	6,000,000	5,800,000	200,000	96.7
(1) 貸付金	6,000,000	5,800,000	200,000	96.7
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
(1) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税13,684,527円を含む。

建設改良費の決算額は、184,741,124円で、予算額に対し60.9%の執行率となっている。

資産購入費の決算額 139,808,804円は、核磁気共鳴断層撮影装置、X線骨密度測定装置、婦人科用超音波画像診断装置等の購入費である。

施設整備費の決算額 44,932,320円は、三浦市立病院屋上防水改修工事、三浦市立病院火災通報装置及び非常放送設備更新工事費等である。

企業債償還金の決算額260,867,287円は、平成14年度以降の借入17件、3,964,500,000円に対する償還高である。

貸付金の決算額5,800,000円は、看護師等奨学金の貸付金で、5名に対する支給額である。

以上、資本的収入額334,871,278円が資本的支出額451,408,411円に不足する額116,537,133円は、過年度分損益勘定留保資金 116,274,647円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 262,486円で補填している。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 2,627,904,979円に対し、費用は 2,665,053,837円で、差引 37,148,858円の純損失であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
医 業 収 益	2,512,900,888	医 業 費 用	2,524,631,868	△ 11,730,980
医 業 外 収 益	114,607,346	医 業 外 費 用	126,828,505	△ 12,221,159
特 別 利 益	396,745	特 別 損 失	13,593,464	△ 13,196,719
合 計	2,627,904,979	合 計	2,665,053,837	△ 37,148,858

(1) 収 益

本年度の収益は2,627,904,979円で、前年度の収益2,540,990,401円に対し、3.4%、86,914,578円の増となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 医業収益	2,512,900,888	2,425,203,445	87,697,443	3.6
(1) 入院収益	1,576,768,387	1,483,283,270	93,485,117	6.3
(2) 外来収益	610,906,388	620,026,322	△ 9,119,934	△ 1.5
(3) その他医業収益	151,477,113	145,361,853	6,115,260	4.2
(4) 他会計負担金	173,749,000	176,532,000	△ 2,783,000	△ 1.6
2 医業外収益	114,607,346	115,786,956	△ 1,179,610	△ 1.0
(1) 受取利息配当金	4,366	3,921	445	11.3
(2) 他会計負担金	62,593,000	62,622,000	△ 29,000	0.0
(3) 患者外給食収益	0	6,120	△ 6,120	皆減
(4) 長期前受金戻入	21,436,617	20,419,561	1,017,056	5.0
(5) その他医業外収益	30,573,363	32,735,354	△ 2,161,991	△ 6.6
3 特別利益	396,745	0	396,745	皆増
(1) その他特別利益	396,745	0	396,745	皆増
合 計	2,627,904,979	2,540,990,401	86,914,578	3.4

医業収益は、前年度に比して3.6%、87,697,443円の増となっている。

これは主に、外来患者延数の減少に伴い、外来収益で1.5%、9,119,934円減少した反面、入院収益で6.3%、93,485,117円増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比して1.0%、1,179,610円の減となっている。

これは主に、その他医業外収益で6.6%、2,161,991円減少したことによるものである。

なお、収益的収入に資本的収入を加えた本年度の一般会計負担金は、387,384,000円であり、前年度に比して6,427,000円の増となっている。

(2) 費用

本年度の費用は、2,665,053,837円で、前年度の費用2,677,097,634円に対し、0.4%、12,043,797円の減となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 医業費用	2,524,631,868	2,539,884,851	△ 15,252,983	△ 0.6
(1) 給与費	1,562,217,175	1,568,158,087	△ 5,940,912	△ 0.4
(2) 材料費	286,122,716	317,841,922	△ 31,719,206	△ 10.0
(3) 経費	445,490,593	433,128,638	12,361,955	2.9
(4) 減価償却費	197,655,897	190,169,102	7,486,795	3.9
(5) 資産減耗費	6,320,111	4,564,592	1,755,519	38.5
(6) 研究研修費	26,825,376	26,022,510	802,866	3.1
2 医業外費用	126,828,505	129,116,182	△ 2,287,677	△ 1.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,405,926	44,999,336	△ 2,593,410	△ 5.8
(2) 患者外給食材料費	29,000	31,900	△ 2,900	△ 9.1
(3) 貸倒引当金繰入額	14,060,000	20,014,650	△ 5,954,650	△ 29.8
(4) 雑損失	70,333,579	64,070,296	6,263,283	9.8
3 特別損失	13,593,464	8,096,601	5,496,863	67.9
(1) 過年度損益修正損	3,869,141	8,096,601	△ 4,227,460	△ 52.2
(2) その他特別損失	9,724,323	0	9,724,323	皆増
合計	2,665,053,837	2,677,097,634	△ 12,043,797	△ 0.4

医業費用は、前年度に比して0.6%、15,252,983円の減となっている。

これは主に、経費で2.9%、12,361,955円増加した反面、給与費で0.4%、5,940,912円減少したこと及び、材料費で10.0%、31,719,206円減少したこと等によるものである。

医業外費用は、前年度に比して1.8%、2,287,677円の減となっている。

これは主に、雑損失で9.8%、6,263,283円増加した反面、貸倒引当金繰入額で29.8%、5,954,650円、支払利息及び企業債取扱諸費で5.8%、2,593,410円減少したことによるものである。

なお、雑損失の主なものは、控除対象外消費税70,272,356円である。

特別損失は、前年度に比して67.9%、5,496,863円の増となっている。
これは主に、その他特別損失で、時間外手当の追支給等によるものである。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、

固 定 資 産	2,769,704,152円	(69.8%)
流 動 資 産	1,198,921,738円	(30.2%)
計	3,968,625,890円	(100.0%)

である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	2,769,704,152	2,810,292,047	△ 40,587,895	△ 1.4
流 動 資 産	1,198,921,738	962,905,556	236,016,182	24.5

固定資産は、前年度に比して1.4%、40,587,895円の減となっている。

これは主に、器械備品で 13,137,139円増加した半面、建物附属設備で 30,586,858円、建物で 13,637,346円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して24.5%、236,016,182円の増となっている。

これは主に、現金預金で 229,508,708円、未収金で 6,440,349円増加したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、

固 定 負 債	2,352,247,690円	(59.2%)
(負債資本合計) 流 動 負 債	622,239,763円	(15.7%)
繰 延 収 益	110,895,308円	(2.8%)
資 本 金	1,797,871,195円	(45.3%)
剰 余 金	△ 914,628,066円	(△23.0%)
計	3,968,625,890円	(100.0%)

である。

総資本構成比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
固定負債	2,352,247,690	2,328,599,463	23,648,227	1.0
流動負債	622,239,763	545,704,228	76,535,535	14.0
繰延収益	110,895,308	129,543,925	△ 18,648,617	△ 14.4
資本金	1,797,871,195	1,646,829,195	151,042,000	9.2
剰余金	△ 914,628,066	△ 877,479,208	△ 37,148,858	△ 4.2

固定負債は、前年度に比して1.0%、23,648,227円の増となっている。

これは、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で6,677,773円減少した半面、退職給付引当金で30,326,000円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して14.0%、76,535,535円の増となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で73,389,514円減少した半面、未払金で151,029,192円増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して14.4%、18,648,617円の減となっている。

これは、長期前受金で50,676,820円減少した反面、収益化累計額で32,028,203円増加したことによるものである。

資本金は、前年度に比して9.2%、151,042,000円の増となっている。

これは、本年度において、企業債元金償還のために一般会計負担金151,042,000円を繰入れしたことにより、繰入資本金で151,042,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して4.2%、37,148,858円の減となっている。

これは、資本剰余金に増減がなく、欠損金が37,148,858円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越欠損金 877,479,208円に当年度純損失37,148,858円を加えた当年度未処理欠損金は 914,628,066円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 37,148,858	△ 136,107,233	98,958,375
減価償却費	197,655,897	190,169,102	7,486,795
固定資産除却費	5,710,745	3,909,161	1,801,584
引当金の増減額 (△は減少)	46,901,405	57,064,266	△ 10,162,861
長期前受金戻入額	△ 21,658,617	△ 20,939,561	△ 719,056
受取利息及び受取配当金	△ 4,366	△ 3,921	△ 445
支払利息	42,405,926	44,999,336	△ 2,593,410
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 322,150	0	△ 322,150
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,365,754	△ 20,283,285	13,917,531
未払金の増減額 (△は減少)	151,029,192	3,987,161	147,042,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 307,905	112,890	△ 420,795
その他流動資産の増減額 (△は増加)	240,780	△ 189,370	430,150
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,694,143	2,646,469	△ 6,340,612
小計	374,442,152	125,365,015	249,077,137
利息及び配当金の受取額	4,366	3,921	445
利息の支払額	△ 42,405,926	△ 44,999,336	2,593,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	332,040,592	80,369,600	251,670,992
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 171,056,597	△ 67,903,070	△ 103,153,527
有形固定資産の売却による収入	340,000	0	340,000
国庫補助金等による収入	3,010,000	7,020,000	△ 4,010,000
貸付けによる支出	△ 5,800,000	△ 6,000,000	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,506,597	△ 66,883,070	△ 106,623,527
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	180,800,000	66,200,000	114,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 260,867,287	△ 243,183,759	△ 17,683,528
他会計からの出資による収入	151,042,000	141,803,000	9,239,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,974,713	△ 35,180,759	106,155,472
資金増加額 (又は減少額)	229,508,708	△ 21,694,229	251,202,937
資金期首残高	352,156,004	373,850,233	△ 21,694,229
資金期末残高	581,664,712	352,156,004	229,508,708

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費、未払金の増加などにより、332,040,592円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、医療機器の整備による固定資産の取得などにより、173,506,597円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債発行額及び他会計からの出資が償還額を上回ったことにより、70,974,713円の資金が発生している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ229,508,708円増加し、581,664,712円となっている。

む す び

本年度の病院事業会計は、事業収益2,627,904,979円に対し、事業費用2,665,053,837円となり、37,148,858円の純損失を計上した。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 877,479,208円に、当年度純損失37,148,858円を加えた914,628,066円となった。

業務面では、入院患者延数は、前年度の38,354人から3,308人、8.6%増の41,662人であり、外来患者延数は、前年度の85,472人から4,843人、5.7%減の80,629人であった。

1日平均入院患者数は114人で、前年度比9人の増、1日平均外来患者数は330人で、前年度比20人の減となった。一般病床利用率は83.9%で前年度を6.6ポイント上回っている。

経営成績面では、事業収益は、前年度の2,540,990,401円から86,914,578円、3.4%増の2,627,904,979円であった。

このうち、入院収益は、前年度の1,483,283,270円から93,485,117円、6.3%増の1,576,768,387円、外来収益は、前年度の620,026,322円から9,119,934円、1.5%減の610,906,388円であり、併せて前年度比4.0%、84,365,183円の増収であった。

また、収益的収支及び資本的収支における一般会計負担金については、前年度の380,957,000円から6,427,000円、1.7%増の387,384,000円であった。

事業費用は、前年度の2,677,097,634円から12,043,797円、0.4%減の2,665,053,837円であった。

このうち、給与費は、前年度の1,568,158,087円から5,940,912円、0.4%減の1,562,217,175円であり、材料費は、前年度の317,841,922円から31,719,206円、10.0%減の286,122,716円、経費は、前年度の433,128,638円から12,361,955円、2.9%増の445,490,593円、減価償却費は、前年度の190,169,102円から7,486,795円、3.9%増の197,655,897円であった。

給与費の医業収益比率は、62.2%となり、材料費の医業収益比率は、11.4%、経費の医業収益比率は、17.7%となった。

病院経営に係る財務比率で医療機関の収益性を示す医業収支比率は、99.5%で前年度の95.5%を4.0ポイント上回っている。

本年度も、昨年度に引き続き、入院患者数の増加により、入院収益は増加しているが、外来患者数は減少しており、昨年度と比較すると医業収益は増えているものの、経常損益は引き続き赤字となっている。一方、キャッシュフローについては、投資活動によるキャッシュフローは赤字であるが、これは核磁気共鳴断層撮影装置などの設備投資に係るものであり、業務活動によるキャッシュフローは3億円を超える黒字となり、単年度資金収支が黒字となった点は評価できる。

平成29年10月に策定した「三浦市立病院改革プラン（平成29年度～平成32年度）」では、経営指標に係る数値目標を掲げており、その中で医業収支比率については平成30年度の目標値を102.3%としていたが、平成30年度決算は99.5%で、目標値を2.8%下回る結果となった。しかし、前年度が95.5%であったことから、4.0%のアップとなっている。

医業収益の内容を見ると、入院収益については平成29年度、平成30年度と増加しているが、外来収益は減少しており、外来患者数を増やしていくことが喫緊の課題である。経営の安定を

確保するためにも、外来患者数が減少した要因を分析して、対応策をとることが必要である。

市立病院は、地域包括ケア病床や地域医療科の設置など、三浦市の今後を見据えて、病院の体制を変えてきている。市立病院を取り巻く環境は今後も変化していくであろう。総病院長を始めとする病院スタッフには、今後も時代の変化を捉えて、的確に対応し、「三浦ならではの地域医療を確立していくことを目指して尽力していただくことを願います。

水 道 事 業 会 計

概 要

平成30年度の水道事業は、業務量において、年間配水量は 6,033,508^m³であり、前年度に比して143,906^m³の減となっている。また、年間給水量は5,127,100^m³であり、前年度に比して86,071^m³の減となっている。

経営成績は、事業収益1,193,242,714円に対し、事業費用は1,328,358,723円であり、135,116,009円の純損失を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金1,502,667,080円に当年度純損失135,116,009円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,367,551,071円となった。

建設改良事業は、老朽管更新事業として、六合・海外・上宮田・小網代地内に621.2mの配水管布設替工事を実施し、改良事業としては、施設の増強を図るため下宮田地内に69.9mの配水管布設工事を実施した。

なお、神奈川県内広域水道企業団への出資は、本年度出資額11,000,000円を加え、昭和56年度からの累計は3,879,000,000円となった。

1 予算執行について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額1,255,818,000円に対し、決算額は、1,278,441,415円で、101.8%の執行率となり、22,623,415円の増となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 水道事業収益	1,255,818,000	1,278,441,415	22,623,415	101.8
1 営業収益	1,140,015,000	1,149,928,811	9,913,811	100.9
(1) 給水収益	1,109,771,000	1,120,689,862	10,918,862	101.0
(2) 受託給水工事収益	3,855,000	2,670,712	△ 1,184,288	69.3
(3) その他の営業収益	26,389,000	26,568,237	179,237	100.7
2 営業外収益	115,801,000	114,663,345	△ 1,137,655	99.0
(1) 水道利用加入金	9,979,000	13,899,600	3,920,600	139.3
(2) 受取利息	118,000	7,231	△ 110,769	6.1
(3) 長期前受金戻入	105,090,000	100,165,856	△ 4,924,144	95.3
(4) 雑 収 益	614,000	590,658	△ 23,342	96.2
3 特別利益	2,000	13,849,259	13,847,259	692,463.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) その他特別利益	1,000	13,849,259	13,848,259	1,384,925.9

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税85,249,945円を含む。

営業収益の決算額は、1,149,928,811円で、予算額に対し0.9%、9,913,811円の増となっている。

これは、新設・増改造・修繕工事等に伴う受託給水工事収益で30.7%、1,184,288円減少した反面、給水収益で1.0%、10,918,862円、その他の営業収益で0.7%、179,237円増加したことによるものである。

営業外収益の決算額は、114,663,345円で、予算額に対し1.0%、1,137,655円の減となっている。

これは、水道利用加入金で39.3%、3,920,600円増加した反面、長期前受金戻入で4.7%、4,924,144円、受取利息で93.9%、110,769円、雑収益で3.8%、23,342円減少したことによるものである。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額1,478,152,000円に対し、決算額は、1,415,883,748円で、95.8%の執行率となり、不用額は62,268,252円である。

収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	1,478,152,000	1,415,883,748	62,268,252	95.8
1 営業費用	1,316,971,000	1,263,994,532	52,976,468	96.0
(1) 浄水費	55,208,026	37,744,304	17,463,722	68.4
(2) 配水及び給水費	107,241,281	100,173,199	7,068,082	93.4
(3) 受託給水工事費	8,109,814	8,075,010	34,804	99.6
(4) 受水費	532,808,000	532,401,074	406,926	99.9
(5) 業務費	67,390,583	65,731,719	1,658,864	97.5
(6) 総係費	94,754,296	69,738,135	25,016,161	73.6
(7) 減価償却費	448,616,000	448,513,875	102,125	100.0
(8) 資産減耗費	2,843,000	1,617,216	1,225,784	56.9
2 営業外費用	152,349,800	151,832,166	517,634	99.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,951,000	115,533,366	417,634	99.6
(2) 繰延勘定償却	225,000	225,000	0	100.0
(3) 消費税及び地方消費税	36,073,800	36,073,800	0	100.0
(4) 雑支出	100,000	0	100,000	0.0
3 特別損失	57,050	57,050	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	57,050	57,050	0	100.0
4 予備費	8,774,150	0	8,774,150	0.0
(1) 予備費	8,774,150	0	8,774,150	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税51,689,552円を含む。

営業費用の決算額は、1,263,994,532円で、予算額に対し、96.0%の執行率となり、不用額は52,976,468円である。

これは主に、総係費等における人件費、浄水費における負担金、配水及び給水費等における修繕費が予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は、151,832,166円で、予算額に対し、99.7%の執行率となり、不用額は517,634円である。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額489,190,000円に対し、決算額は、332,245,837円で、67.9%の執行率となり、156,944,163円の減となっている。

資本的収入予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	増減	執行率
1 資本的収入	489,190,000	332,245,837	△156,944,163	67.9
1 企業債	143,100,000	90,700,000	△ 52,400,000	63.4
(1) 企業債	143,100,000	90,700,000	△ 52,400,000	63.4
2 出資金	11,000,000	11,000,000	0	100.0
(1) 一般会計出資金	11,000,000	11,000,000	0	100.0
3 負担金	335,089,000	230,545,837	△104,543,163	68.8
(1) 工事負担金	4,900,000	4,900,000	0	100.0
(2) その他負担金	330,189,000	225,645,837	△104,543,163	68.3
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

企業債の決算額90,700,000円は、老朽管更新事業費等の企業債である。

これは、前年度許可済企業債のうち、本年度において発行した企業債17,400,000円と本年度同意企業債73,300,000円である。

出資金の決算額11,000,000円は、宮ヶ瀬ダムに係る神奈川県内広域水道企業団に対する一般会計出資金である。

負担金の決算額230,545,837円は、水源施設増強費繰入金、消火栓の移設に対する一般会計負担金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額616,565,000円に対し、決算額は、557,920,063円で、90.5%の執行率となり、不用額は54,432,937円である。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	616,565,000	557,920,063	4,212,000	54,432,937	90.5
1 建設改良費	190,482,838	143,023,644	4,212,000	43,247,194	75.1
(1) 改良費	13,371,200	6,912,000	0	6,459,200	51.7
(2) 老朽管更新事業費	165,858,838	131,720,408	0	34,138,430	79.4
(3) 基幹施設 耐震化整備事業費	6,059,000	29,416	4,212,000	1,817,584	0.5
(4) 施設費	5,193,800	4,361,820	0	831,980	84.0
2 企業債償還金	403,897,000	403,896,419	0	581	100.0
(1) 企業債償還金	403,897,000	403,896,419	0	581	100.0
3 投資	11,000,000	11,000,000	0	0	100.0
(1) 出資金	11,000,000	11,000,000	0	0	100.0
4 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
(1) 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
5 予備費	11,184,162	0	0	11,184,162	0.0
(1) 予備費	11,184,162	0	0	11,184,162	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税8,333,024円を含む。

建設改良費の決算額は、143,023,644円で、予算額に対し、75.1%の執行率となり、翌年度繰越額は4,212,000円、不用額は43,247,194円である。

改良費の決算額6,912,000円は、初声町下宮田地内配水管布設工事費である。

老朽管更新事業費の決算額131,720,408円は、三崎町六合地内配水管布設替工事、海外町地内配水管布設替工事、南下浦町上宮田地内配水管布設替工事等である。

施設費の決算額4,361,820円は、水道施設管理台帳システムの導入に伴う備品購入費等である。

企業債償還金の決算額403,896,419円は、昭和63年度以降の借入93件、9,462,000,000円に対する償還高である。

投資の決算額 11,000,000円は、宮ヶ瀬ダムに係る神奈川県内広域水道企業団に対する出資金である。

以上、資本的収入額314,845,837円（資本的収入決算額332,245,837円から前年度財源充当額17,400,000円を除く。）が資本的支出額557,920,063円に不足する額243,074,226円は、当年度分損益勘定留保資金215,074,226円で補填し、なお不足する額28,000,000円は、平成30年度同意済企業債未発行分で平成31（令和元）年度において措置するものとしている。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益1,193,242,714円に対し、費用は1,328,358,723円で、差引135,116,009円の純損失であった。

収益費用比較表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営業収益	1,065,721,936	営業費用	1,212,306,690	△146,584,754
営業外収益	113,671,519	営業外費用	115,996,693	△ 2,325,174
特別利益	13,849,259	特別損失	55,340	13,793,919
合 計	1,193,242,714	合 計	1,328,358,723	△135,116,009

(1) 収 益

本年度の収益は、1,193,242,714円で、前年度の収益1,203,015,887円に対し0.8%、9,773,173円の減となっている。

収益比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 比 率
1 営業収益	1,065,721,936	1,085,002,029	△ 19,280,093	△ 1.8
(1) 給水収益	1,037,721,476	1,054,752,114	△ 17,030,638	△ 1.6
(2) 受託給水工事収益	2,644,412	4,185,241	△ 1,540,829	△ 36.8
(3) その他の営業収益	25,356,048	26,064,674	△ 708,626	△ 2.7
2 営業外収益	113,671,519	118,013,858	△ 4,342,339	△ 3.7
(1) 水道利用加入金	12,870,000	16,130,000	△ 3,260,000	△ 20.2
(2) 受取利息	7,231	59,426	△ 52,195	△ 87.8
(3) 他会計補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
(4) 長期前受金戻入	100,165,856	99,781,021	384,835	0.4
(5) 雑 収 益	628,432	1,043,411	△ 414,979	△ 39.8
3 特別利益	13,849,259	0	13,849,259	皆増
(1) その他特別利益	13,849,259	0	13,849,259	皆増
合 計	1,193,242,714	1,203,015,887	△ 9,773,173	△ 0.8

営業収益は、前年度に比して1.8%、19,280,093円の減となっている。

これは主に、家庭用、営業用等の給水量の減少に伴って、給水収益が1.6%、17,030,638円減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して3.7%、4,342,339円の減となっている。

これは主に、長期前受金戻入で0.4%、384,835円増加した反面、水道利用加入金で20.2%、3,260,000円、他会計補助金で100.0%、1,000,000円減少したことによるものである。

(2) 費用

本年度の費用は、1,328,358,723円で、前年度の費用1,343,685,797円に対し、1.1%、15,327,074円の減となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 営業費用	1,212,306,690	1,215,610,628	△ 3,303,938	△ 0.3
(1) 浄水費	35,663,922	40,942,716	△ 5,278,794	△ 12.9
(2) 配水及び給水費	94,958,897	60,493,918	34,464,979	57.0
(3) 受託給水工事費	8,051,749	6,228,344	1,823,405	29.3
(4) 受水費	492,963,962	495,163,364	△ 2,199,402	△ 0.4
(5) 業務費	61,551,340	61,283,854	267,486	0.4
(6) 総係費	68,985,729	101,135,977	△ 32,150,248	△ 31.8
(7) 減価償却費	448,513,875	448,290,857	223,018	0.0
(8) 資産減耗費	1,617,216	2,071,598	△ 454,382	△ 21.9
2 営業外費用	115,996,693	128,061,164	△ 12,064,471	△ 9.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,533,366	126,554,705	△ 11,021,339	△ 8.7
(2) 繰延勘定償却	225,000	225,000	0	0.0
(3) 補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
(4) 雑支出	238,327	281,459	△ 43,132	△ 15.3
3 特別損失	55,340	14,005	41,335	295.1
(1) 過年度損益修正損	55,340	14,005	41,335	295.1
合計	1,328,358,723	1,343,685,797	△ 15,327,074	△ 1.1

営業費用は、前年度に比して0.3%、3,303,938円の減となっている。

これは主に、配水及び給水費等における委託料で47.8%、40,968,597円増加した反面、総係費等における人件費で31.4%、43,710,088円、受水費で0.4%、2,199,402円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して9.4%、12,064,471円の減となっている。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で8.7%、11,021,339円、補助金で100.0%、1,000,000円減少したことによるものである。

なお、雑支出は、控除対象外消費税238,327円である。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	16,482,629,568円	(96.6%)
	流 動 資 産	576,045,976円	(3.4%)
	繰 延 勘 定	0円	(0.0%)
	計	17,058,675,544円	(100.0%)

である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	16,482,629,568	16,765,103,352	△ 282,473,784	△ 1.7
流 動 資 産	576,045,976	786,910,078	△ 210,864,102	△ 26.8
繰 延 勘 定	0	225,000	△ 225,000	皆減

固定資産は、前年度に比して1.7%、282,473,784円の減となっている。

これは主に、宮ヶ瀬ダムに係る出資金で11,000,000円増加した反面、構築物で273,201,711円、機械及び装置で17,941,191円、建物で3,966,935円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して26.8%、210,864,102円の減となっている。

これは主に、未収金で3,894,372円増加した反面、現金預金で212,873,394円減少したことによるものである。

繰延勘定は、前年度に比して225,000円の減となっている。

新会計基準の適用により廃止された繰延勘定だが、最初適用事業年度よりも前に繰延勘定として整理されていた費用については、経過措置としてその償却を終えるまでは引き続き繰延勘定へ計上することができ、これまで平成25年度における開発費1,125,000円を繰延勘定として償却してきたもので、本年度の225,000円をもって全ての償却を終えている。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	4,464,285,367円	(26.2%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	925,648,865円	(5.4%)
	繰 延 収 益	2,524,202,121円	(14.8%)
	資 本 金	7,776,988,120円	(45.6%)
	剰 余 金	1,367,551,071円	(8.0%)
	計	17,058,675,544円	(100.0%)

である。

総 資 本 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 比 率
固 定 負 債	4,464,285,367	4,814,439,239	△ 350,153,872	△ 7.3
流 動 負 債	925,648,865	1,086,206,020	△ 160,557,155	△14.8
繰 延 収 益	2,524,202,121	2,382,937,971	141,264,150	5.9
資 本 金	7,776,988,120	7,765,988,120	11,000,000	0.1
剰 余 金	1,367,551,071	1,502,667,080	△ 135,116,009	△ 9.0

固定負債は、前年度に比して7.3%、350,153,872円の減となっている。

これは、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で318,912,111円、退職給付引当金で31,241,761円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して14.8%、160,557,155円の減となっている。

これは主に、未払金で53,900,712円、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で5,715,692円増加した反面、前受金で218,702,214円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して5.9%、141,264,150円の増となっている。

これは、収益化累計額で89,192,161円減少した反面、長期前受金で230,456,311円増加したことによるものである。

資本金は、前年度に比して0.1%、11,000,000円の増となっている。

これは、一般会計からの出資金11,000,000円の増により、繰入資本金で11,000,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して9.0%、135,116,009円の減となっている。

これは、資本剰余金がなく、当年度純損失が生じたことにより、利益剰余金で135,116,009円減少したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金1,502,667,080円に当年度純損失135,116,009円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,367,551,071円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 135,116,009	△ 140,669,910	5,553,901
減価償却費	448,513,875	448,290,857	223,018
固定資産除却費	1,617,216	1,196,598	420,618
繰延勘定	225,000	225,000	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,241,761	36,246,346	△ 67,488,107
長期前受金戻入額	△ 100,165,856	△ 99,781,021	△ 384,835
支払利息	115,533,366	126,554,705	△ 11,021,339
受取利息	△ 7,231	△ 59,426	52,195
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,014,696	2,102,811	△ 6,117,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120,324	△ 85,371	205,695
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,885,080	△ 434,185	2,319,265
未払金の増減額 (△は減少)	53,900,712	△ 8,460,654	62,361,366
未払費用の増減額 (△は減少)	217,216	△ 120,932	338,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 135,930	△ 375,051	239,121
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,071	△ 50,220	39,149
前受金の増減額 (△は減少)	△ 218,702,214	△ 132,343,484	△ 86,358,730
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,541,560	△ 48,666	△ 1,492,894
小計	131,076,461	232,187,397	△ 101,110,936
利息及び配当金の受取額	7,231	59,426	△ 52,195
利息の支払額	△ 115,533,366	△ 126,554,705	11,021,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,550,326	105,692,118	△ 90,141,792
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 156,657,307	△ 117,048,689	△ 39,608,618
企業団への出資による支出	△ 11,000,000	△ 18,000,000	7,000,000
工事負担金等による収入	241,430,006	150,301,509	91,128,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,772,699	15,252,820	58,519,879
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	90,700,000	86,800,000	3,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 403,896,419	△ 389,410,234	△ 14,486,185
他会計からの出資による収入	11,000,000	18,000,000	△ 7,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,196,419	△ 284,610,234	△ 17,586,185
資金増加額 (又は減少額)	△ 212,873,394	△ 163,665,296	△ 49,208,098
資金期首残高	668,191,981	831,857,277	△ 163,665,296
資金期末残高	455,318,587	668,191,981	△ 212,873,394

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費を主な要因とし、15,550,326円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、水源施設増強費繰入による、その他長期前受金を主な要因とし、73,772,699円の資金が発生している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、302,196,419円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ212,873,394円減少し、455,318,587円となっている。

む す び

本年度の水道事業会計は、事業収益1,193,242,714円に対し、事業費用1,328,358,723円となり、135,116,009円の純損失を計上した。

業務面では、年間配水量は、6,033,508^mで、前年度の6,177,414^mから143,906^m、2.3%減少している。また、年間給水量は、5,127,100^mで、家庭用、営業用などの主要用途の給水量が前年を下回ったことにより、前年度の5,213,171^mから86,071^m、1.7%減少している。

経営成績面では、事業収益は、前年度の1,203,015,887円から9,773,173円、0.8%減の1,193,242,714円であった。

これは主に、営業収益において、収益の根幹をなす給水収益で1.6%、17,030,638円減少したこと、及び営業外収益において、水道利用加入金で20.2%、3,260,000円減少したことによるものである。

事業費用は、前年度の1,343,685,797円から15,327,074円、1.1%減の1,328,358,723円であった。

これは主に、営業費用において、配水及び給水費等における委託料で47.8%、40,968,597円増加した反面、総係費等における人件費で31.4%、43,710,088円減少したこと及び営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費が8.7%、11,021,339円、補助金で100.0%、1,000,000円減少したことによるものである。

水1^m当たりの生産収支は、供給単価202円40銭、給水原価237円92銭で1^mにつき35円52銭の欠損となっており、平成17年度から連続で給水原価が供給単価を上回っている。

本年度の純損失は、135,116,009円であり、前年度の純損失140,669,910円と比較し、5,553,901円、3.9%減少しているものの、純損失の計上は平成22年度以降、9年連続となっている。

その結果、前年度繰越利益剰余金1,502,667,080円に当年度純損失135,116,009円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,367,551,071円となった。

人口の減少や景気の低迷等による水需要の減少から給水収益の減少傾向は依然として続いており、今後も益々苦しい経営を強いられることが想定される。平成30年11月14日付けで三浦市上水道事業審議会から本市の上水道事業の経営のあり方に関する答申が示され、水道料金の改定、受水費の削減、大規模災害に備えた施設の強靱化、神奈川県営水道への移管といった4項目に関し意見が述べられている。

特に喫緊の問題としては、事業資金の不足があげられる。これまで水源施設増強費等の前受金を繰入れることにより不足分を補ってきたが、その残高からして平成31（令和元）年度中には資金不足に陥ることが見込まれている。平成31（令和元）年度は市民生活への影響を考慮し、料金の改定を行わず、一般会計からの補助金（基準外繰入金）で補填するとされているが、市民へ安全で安心な水を安定供給するという使命を将来に亘り果たしていくためには、やはり地方公営企業制度の原則である独立採算制による経営の安定化が不可欠であり、経営面の視点に立つと、水道料金の改定は避けては通れない課題であると言わざるを得ない。

また、有収水量率については、漏水調査及び修繕等により前年度の84.4%から0.6ポイント改善され85.0%となったが、平成22年度の88.1%の水準には至っていない。有収水量率の改善は、収益性の向上のみならず、今後想定される料金改定等の際には、企業の経営努力が問われる一つの指標となるものとする。水道利用者の理解を得る観点からも、引き続き改善に向け注力されたい。

厳しい状況下ではあるが、今後、三浦市上水道事業審議会の答申を重く受け止め、迅速に経営改善に取り組まれることを期待する。

別 表

業 務 実 績 表

病院 別表 1

項 目		単 位	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 比 率	備 考
入 院 患 者 延 数		人	41,662	38,354	3,308	8.6	年 間 総 数
内 訳	内 科	〃	21,838	21,229	609	2.9	〃
	外 科	〃	5,666	6,723	△ 1,057	△ 15.7	〃
	整 形 外 科	〃	13,975	10,250	3,725	36.3	〃
	眼 科	〃	183	152	31	20.4	〃
外 来 患 者 延 数		〃	80,629	85,472	△ 4,843	△ 5.7	〃
内 訳	内 科	〃	30,761	31,338	△ 577	△ 1.8	〃
	神 経 内 科	〃	1,606	1,609	△ 3	△ 0.2	〃
	外 科	〃	7,442	8,597	△ 1,155	△ 13.4	〃
	整 形 外 科	〃	21,037	24,121	△ 3,084	△ 12.8	〃
	産 婦 人 科	〃	1,058	1,570	△ 512	△ 32.6	〃
	小 児 科	〃	2,213	1,988	225	11.3	〃
	眼 科	〃	5,679	5,806	△ 127	△ 2.2	〃
	耳 鼻 い ん こ う 科	〃	3,225	2,922	303	10.4	〃
	脳 神 経 外 科	〃	1,782	1,858	△ 76	△ 4.1	〃
	泌 尿 器 科	〃	2,823	2,901	△ 78	△ 2.7	〃
	皮 膚 科	〃	3,003	2,762	241	8.7	〃
病 床 数		床	136	136	0	0.0	
病 床 利 用 率		%	83.9	77.3	6.6	8.5	入院患者延数÷病床延数×100
患 者 1 日 1 人 当 り 収 益 A		円	20,549	19,586	963	4.9	医業収益÷入院外来患者延数
入 院 患 者 1 日 1 人 当 り 収 益		〃	37,847	38,673	△ 826	△ 2.1	入院収益÷入院患者延数
外 来 患 者 1 日 1 人 当 り 収 益		〃	7,577	7,254	323	4.5	外来収益÷外来患者延数
患 者 1 日 1 人 当 り 費 用 B		〃	20,644	20,512	132	0.6	医業費用÷入院外来患者延数
差 引 (A-B)		〃	△ 95	△ 926	—	—	
職 員 1 人 当 り 医 業 収 益 C		千円	18,894	18,235	659	3.6	医業収益÷職員数
職 員 1 人 当 り 医 業 費 用 D		〃	18,982	19,097	△ 115	△ 0.6	医業費用÷職員数
差 引 (C-D)		〃	△ 88	△ 862	—	—	
職 員 数		人	133	133	0	0.0	3月31日現在

比 較 貸 借

借 方					
科 目	金 額		構 成 比		平成29年度に 対する比率
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
1 固 定 資 産	2,769,704,152	2,810,292,047	69.8	74.5	98.6
(1) 有形固定資産	2,759,461,052	2,791,788,947	69.5	74.0	98.8
イ 土 地	34,032,902	34,032,902	0.9	0.9	100.0
ロ 建 物	1,274,352,314	1,287,989,660	32.1	34.1	98.9
ハ 建物附属設備	1,078,046,336	1,108,633,194	27.2	29.4	97.2
ニ 構 築 物	9,701,519	10,271,045	0.2	0.3	94.5
ホ 器 械 備 品	361,516,373	348,379,234	9.1	9.2	103.8
ヘ 車 両	1,684,558	2,355,862	0.0	0.1	71.5
ト リ ー ス 資 産	127,050	127,050	0.0	0.0	100.0
(2) 無形固定資産	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
イ 電 話 加 入 権	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
(3) 投資その他の資産	9,800,000	18,060,000	0.3	0.5	54.3
イ 長 期 貸 付 金	9,800,000	18,060,000	0.3	0.5	54.3
2 流 動 資 産	1,198,921,738	962,905,556	30.2	25.5	124.5
(1) 現 金 預 金	581,664,712	352,156,004	14.7	9.3	165.2
(2) 未 収 金	604,257,498	597,817,149	15.2	15.8	101.1
イ 医 業 未 収 金	378,459,323	375,138,369	9.5	9.9	100.9
ロ 医 業 外 未 収 金	71,251,536	73,843,780	1.8	2.0	96.5
ハ その他未収金	154,546,639	148,835,000	3.9	3.9	103.8
(3) 貯 蔵 品	10,520,288	10,212,383	0.3	0.3	103.0
(4) 前 払 費 用	1,007,300	977,320	0.0	0.0	103.1
(5) その他流動資産	1,471,940	1,742,700	0.0	0.1	84.5
資 産 合 計	3,968,625,890	3,773,197,603	100.0	100.0	105.2

科 目	貸		方		平成29年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
1 固 定 負 債	2,352,247,690	2,328,599,463	59.2	61.7	101.0
(1) 企 業 債	2,210,787,690	2,217,465,463	55.7	58.8	99.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,210,787,690	2,217,465,463	55.7	58.8	99.7
(2) 引 当 金	141,460,000	111,134,000	3.5	2.9	127.3
イ 退職給付引当金	141,460,000	111,134,000	3.5	2.9	127.3
2 流 動 負 債	622,239,763	545,704,228	15.7	14.5	114.0
(1) 企 業 債	187,477,773	260,867,287	4.7	6.9	71.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	187,477,773	260,867,287	4.7	6.9	71.9
(2) 未 払 金	325,309,763	174,280,571	8.2	4.6	186.7
イ 医 業 未 払 金	136,825,442	141,584,669	3.4	3.8	96.6
ロ 医 業 外 未 払 金	2,297,603	1,970,420	0.1	0.0	116.6
ハ その他未払金	186,186,718	30,725,482	4.7	0.8	606.0
(3) 前 受 金	4,272,292	4,272,292	0.1	0.1	100.0
(4) 引 当 金	92,722,000	90,132,000	2.4	2.4	102.9
イ 賞 与 引 当 金	78,399,000	76,277,000	2.0	2.0	102.8
ロ 法定福利費引当金	14,323,000	13,855,000	0.4	0.4	103.4
(5) 預 り 金	12,457,935	16,152,078	0.3	0.5	77.1
3 繰 延 収 益	110,895,308	129,543,925	2.8	3.4	85.6
(1) 長 期 前 受 金	296,968,229	347,645,049	7.5	9.2	85.4
イ 受贈財産評価額	1,720,452	2,077,452	0.0	0.0	82.8
ロ 寄 附 金	30,104,856	30,104,856	0.8	0.8	100.0
ハ 国 庫 補 助 金	174,199,093	175,699,093	4.4	4.7	99.1
ニ 県 補 助 金	26,024,191	25,736,191	0.7	0.7	101.1
ホ 市 補 助 金	64,919,637	114,027,457	1.6	3.0	56.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 186,072,921	△ 218,101,124	△ 4.7	△ 5.8	85.3
負 債 合 計	3,085,382,761	3,003,847,616	77.7	79.6	102.7
1 資 本 金	1,797,871,195	1,646,829,195	45.3	43.7	109.2
(1) 固 有 資 本 金	67,852,672	67,852,672	1.7	1.8	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	1,730,018,523	1,578,976,523	43.6	41.9	109.6
2 剰 余 金	△ 914,628,066	△ 877,479,208	△ 23.0	△ 23.3	104.2
(1) 欠 損 金	914,628,066	877,479,208	23.0	23.3	104.2
イ 当年度未処理欠損金	914,628,066	877,479,208	23.0	23.3	104.2
資 本 合 計	883,243,129	769,349,987	22.3	20.4	114.8
負 債 資 本 合 計	3,968,625,890	3,773,197,603	100.0	100.0	105.2

業 務 実 績 表

水道 別表 1

項 目	単 位	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 比 率	備 考	
行政区域内人口	人	42,840	43,469	△ 629	△ 1.4	3月31日現在	
計画給水区域内人口	〃	42,840	43,469	△ 629	△ 1.4	〃	
給水人口	〃	42,836	43,465	△ 629	△ 1.4	〃	
給水栓数	栓	22,170	22,205	△ 35	△ 0.2	〃	
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	給水人口÷計画給水区域内人口 ×100	
配水量	m ³	6,033,508	6,177,414	△143,906	△ 2.3	年間総量	
給水量	〃	5,127,100	5,213,171	△ 86,071	△ 1.7	〃	
内 訳	家庭用	〃	3,776,964	3,837,675	△ 60,711	△ 1.6	〃
	営業用	〃	1,224,793	1,250,874	△ 26,081	△ 2.1	〃
	官公署・学校用	〃	114,559	109,502	5,057	4.6	〃
	船舶用	〃	5,195	5,382	△ 187	△ 3.5	〃
	浴場用	〃	222	213	9	4.2	〃
	臨時用	〃	5,367	9,525	△ 4,158	△43.7	〃
有収水量率	%	85.0	84.4	0.6	0.7	給水量÷配水量×100	
1 m ³ 当り 供給単価 A	円	202.40	202.32	0.08	0.0		
1 m ³ 当り 給水原価 B	〃	237.92	237.16	0.76	0.3		
差引(A-B)	〃	△ 35.52	△ 34.84	—	—		
職員1人当り営業収益C	千円	96,884	83,462	13,422	16.1	営業収益÷損益勘定職員数	
職員1人当り営業費用D	〃	110,210	93,509	16,701	17.9	営業費用÷損益勘定職員数	
差引(C-D)	〃	△ 13,326	△ 10,047	—	—		
職員数	人	14	16	△ 2	△12.5	3月31日現在	

比 較 貸 借

科 目	借 金 額		方 構 成 比		平成29年度に 対する比率
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
	1 固 定 資 産	16,482,629,568	16,765,103,352	96.6	
(1) 有 形 固 定 資 産	12,587,693,966	12,879,484,098	73.8	73.4	97.7
イ 土 地	91,502,122	91,502,122	0.6	0.5	100.0
ロ 建 物	87,101,262	91,068,197	0.5	0.5	95.6
ハ 構 築 物	12,199,558,207	12,472,759,918	71.5	71.1	97.8
ニ 機 械 及 び 装 置	204,648,518	222,589,709	1.2	1.3	91.9
ホ 車 両 運 搬 具	518,222	760,097	0.0	0.0	68.2
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,365,635	804,055	0.0	0.0	543.0
(2) 無 形 固 定 資 産	15,935,602	17,619,254	0.1	0.1	90.4
イ 施 設 利 用 権	15,925,602	17,609,254	0.1	0.1	90.4
ロ 電 話 加 入 権	10,000	10,000	0.0	0.0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,879,000,000	3,868,000,000	22.7	22.0	100.3
イ 出 資 金	3,879,000,000	3,868,000,000	22.7	22.0	100.3
2 流 動 資 産	576,045,976	786,910,078	3.4	4.5	73.2
(1) 現 金 預 金	455,318,587	668,191,981	2.7	3.8	68.1
(2) 未 収 金	104,391,402	100,497,030	0.6	0.6	103.9
イ 営 業 未 収 金	99,490,879	98,508,724	0.6	0.6	101.0
ロ 営 業 外 未 収 金	523	28,306	0.0	0.0	1.8
ハ そ の 他 未 収 金	4,900,000	1,960,000	0.0	0.0	250.0
(3) 貯 蔵 品	11,335,987	13,221,067	0.1	0.1	85.7
(4) そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	100.0
イ 保 管 有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	100.0
3 繰 延 勘 定	0	225,000	0.0	0.0	皆減
(1) 開 発 費	0	225,000	0.0	0.0	皆減
資 産 合 計	17,058,675,544	17,552,238,430	100.0	100.0	97.2

科 目	貸 金 額		方 構 成 比		平成29年度に 対する比率
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
1 固定負債	4,464,285,367	4,814,439,239	26.2	27.4	92.7
(1) 企業債	4,378,529,717	4,697,441,828	25.7	26.7	93.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,378,529,717	4,697,441,828	25.7	26.7	93.2
(2) 引当金	85,755,650	116,997,411	0.5	0.7	73.3
イ 退職給付引当金	42,418,595	73,660,356	0.2	0.4	57.6
ロ 修繕引当金	43,337,055	43,337,055	0.3	0.3	100.0
2 流動負債	925,648,865	1,086,206,020	5.4	6.2	85.2
(1) 企業債	409,612,111	403,896,419	2.4	2.3	101.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	409,612,111	403,896,419	2.4	2.3	101.4
(2) 未払金	147,971,558	94,070,846	0.9	0.5	157.3
イ 営業未払金	112,452,265	67,796,237	0.7	0.4	165.9
ロ 営業外未払金	6,658,800	14,560,100	0.0	0.1	45.7
ハ その他未払金	28,860,493	11,714,509	0.2	0.0	246.4
(3) 未払費用	1,248,544	1,031,328	0.0	0.0	121.1
(4) 前受金	309,938,778	528,640,992	1.8	3.0	58.6
イ 営業前受金	5,708,014	3,851,191	0.0	0.0	148.2
ロ 営業外前受金	30,283,800	25,197,000	0.2	0.1	120.2
ハ その他前受金	273,946,964	499,592,801	1.6	2.9	54.8
(5) 引当金	8,781,015	8,928,016	0.0	0.1	98.4
イ 賞与引当金	7,393,282	7,529,212	0.0	0.1	98.2
ロ 法定福利費引当金	1,387,733	1,398,804	0.0	0.0	99.2
(6) 預り金	43,096,859	44,638,419	0.3	0.3	96.5
(7) 預り保証有価証券	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	100.0
3 繰延収益	2,524,202,121	2,382,937,971	14.8	13.6	105.9
(1) 長期前受金	4,798,166,545	4,567,710,234	28.1	26.0	105.0
イ 受贈財産評価額	1,566,120,673	1,566,210,199	9.2	8.9	100.0
ロ 工事負担金	1,049,327,745	1,044,427,745	6.1	6.0	100.5
ハ 国庫補助金	355,405,047	355,405,047	2.1	2.0	100.0
ニ 県補助金	163,132,654	163,132,654	1.0	0.9	100.0
ホ 市補助金	144,949,000	144,949,000	0.8	0.8	100.0
ヘ その他長期前受金	1,519,231,426	1,293,585,589	8.9	7.4	117.4
(2) 収益化累計額	△ 2,273,964,424	△ 2,184,772,263	△ 13.3	△ 12.4	104.1
負債合計	7,914,136,353	8,283,583,230	46.4	47.2	95.5
1 資本金	7,776,988,120	7,765,988,120	45.6	44.2	100.1
(1) 固有資本金	76,546,985	76,546,985	0.5	0.4	100.0
(2) 再評価組入資本金	11,941,572	11,941,572	0.1	0.1	100.0
(3) 繰入資本金	4,902,100,000	4,891,100,000	28.7	27.8	100.2
(4) 組入資本金	2,786,399,563	2,786,399,563	16.3	15.9	100.0
2 剰余金	1,367,551,071	1,502,667,080	8.0	8.6	91.0
(1) 利益剰余金	1,367,551,071	1,502,667,080	8.0	8.6	91.0
イ 当年度未処分利益剰余金	1,367,551,071	1,502,667,080	8.0	8.6	91.0
資本合計	9,144,539,191	9,268,655,200	53.6	52.8	98.7
負債資本合計	17,058,675,544	17,552,238,430	100.0	100.0	97.2